



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 9 日

上場会社名 **日本特殊陶業株式会社**

上場取引所 東証一部・名証一部

コード番号 5334

URL <http://www.ngkntk.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤倫朗

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 堀田泰彦 TEL (052)872-5918

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 9 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨)

1. 平成 20 年 3 月期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	345,584	0.2	35,039	△33.1	34,938	△35.1	22,144	△35.0
19 年 3 月期	344,891	21.1	52,401	26.2	53,855	24.9	34,072	35.7

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	100.93	95.80	7.7	8.5	10.1
19 年 3 月期	154.24	146.44	12.5	13.5	15.2

(参考)持分法投資損益 20 年 3 月期 351 百万円 19 年 3 月期 481 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	412,150	288,299	69.4	1,312.72
19 年 3 月期	413,769	288,976	69.4	1,302.52

(参考)自己資本 20 年 3 月期 286,068 百万円 19 年 3 月期 287,170 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	37,728	△43,820	△2,929	31,702
19 年 3 月期	36,481	△22,924	△14,042	41,257

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金			配当金総額 (年間)	配 当 性 向 (連 結)	純資産配当率 (連 結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	14.00	13.00	27.00	5,953	17.5	2.2
20 年 3 月期	13.50	13.50	27.00	5,917	26.8	2.1
21 年 3 月期 (予想)	13.50	13.50	27.00	—	35.2	—

(注)平成 19 年 3 月期中間配当の内訳 普通配当 11 円 創立 70 周年記念配当 3 円

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	167,000	△0.3	9,600	△57.8	10,000	△58.1	5,500	△63.2	25.24
通 期	341,000	△1.3	26,400	△24.7	27,600	△21.0	16,700	△24.6	76.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 有

新規 1 社 (セラミックセンサ株)

(注) 詳細は 10 ページ「企業集団の状況 (関係会社の状況)」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は 20 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式含む) 20 年 3 月期 229,544,820 株 19 年 3 月期 229,544,820 株

② 期末自己株式数 20 年 3 月期 11,624,045 株 19 年 3 月期 9,071,938 株

(注) 1 株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、30 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 20 年 3 月期の個別業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	295,240	△3.7	20,831	△51.2	21,455	△51.4	14,405	△48.8
19 年 3 月期	306,663	22.5	42,653	25.4	44,179	22.4	28,148	33.4

	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	65.66	62.32
19 年 3 月期	127.42	120.98

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	353,007	242,692	68.7	1,113.67
19 年 3 月期	348,834	249,842	71.6	1,133.21

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 242,692 百万円 19 年 3 月期 249,842 百万円

2. 平成 21 年 3 月期の個別業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前年同期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四 半 期 累 計 期 間	139,000	△3.0	100	△99.4	1,700	△90.6	900	△92.2	4.13
通 期	289,000	△2.1	10,500	△49.6	13,300	△38.0	8,400	△41.7	38.55

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実績の業績等は世界各地の政治経済環境の変化、為替レートの変動、他社との競争状況、その他の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

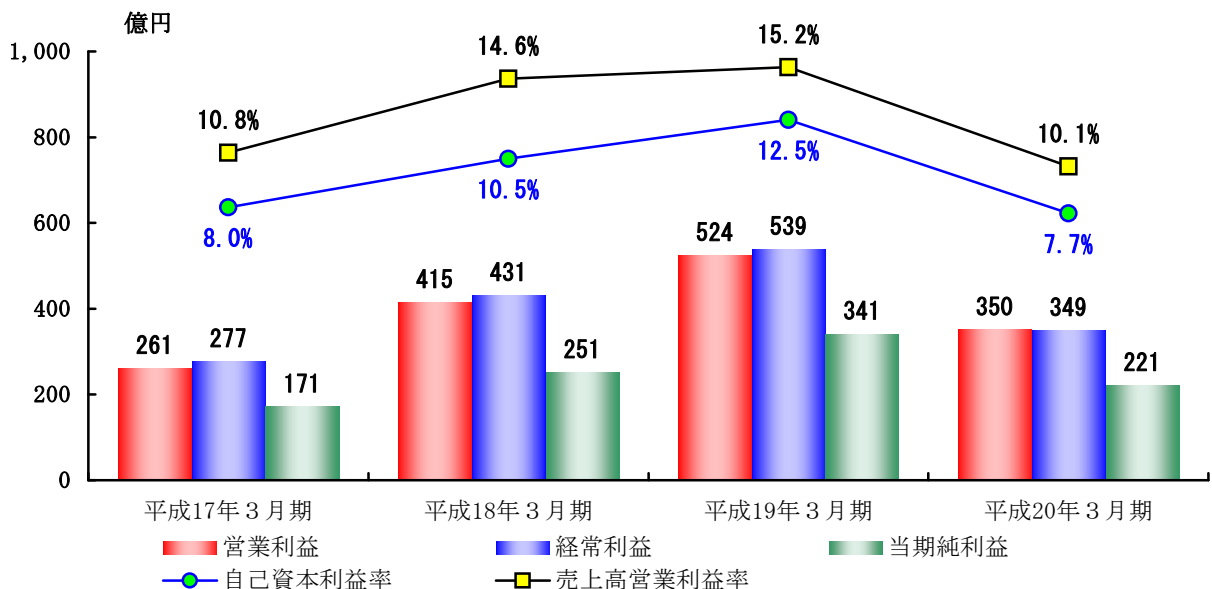
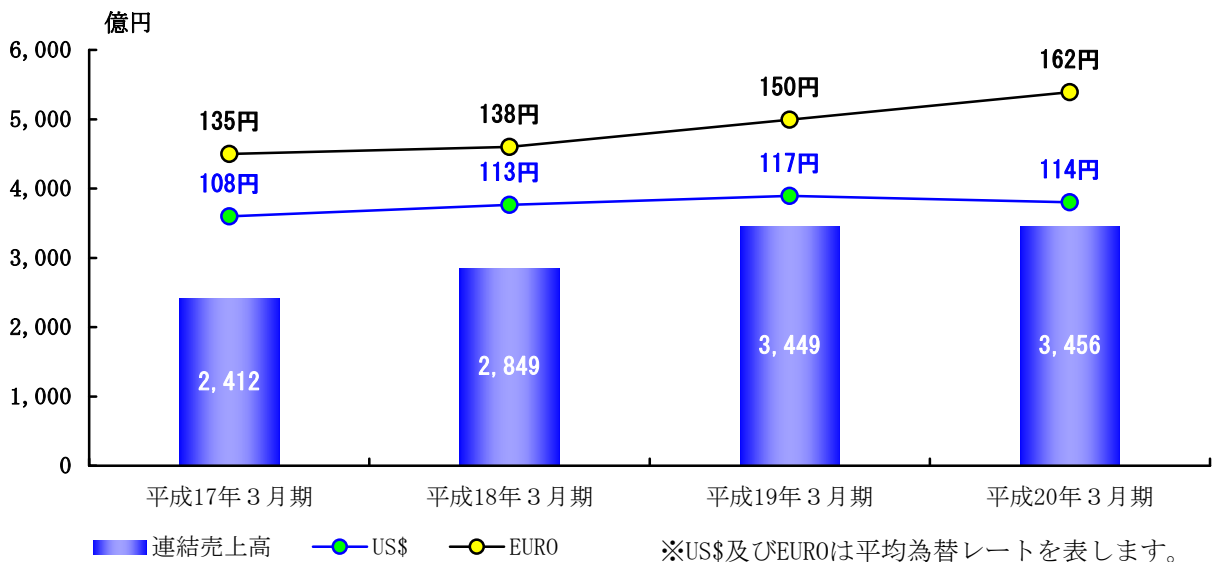
(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における経済動向は、平成18年度に引き続き緩やかに拡大しながら始まったものの、米国におけるサブプライムローン問題の顕在化による金融市場の混乱や、エネルギー・貴金属等資源価格の更なる上昇により、米国・欧州を中心に成長率が鈍化、年度後半にはドル安が急激に進行しました。一方、アジア経済をはじめとした新興市場経済は、依然としてBRICsの好調維持を背景に高成長率を記録しています。

当社グループが主要な事業基盤とする分野においては、自動車業界では国内市場における新車販売の低迷は深刻なものの、全世界規模での生産台数は堅調に推移しています。一方、情報通信関連分野では、年度前半には半導体をはじめとしたデバイス市場において在庫調整局面を迎え、後半においても、緩やかな回復にとどまりました。このような状況の中、当社グループは、中長期的な成長戦略のもと自動車関連部門、情報通信・セラミック関連部門共に新生産拠点の整備をはじめ、大規模な設備投資を行いました。

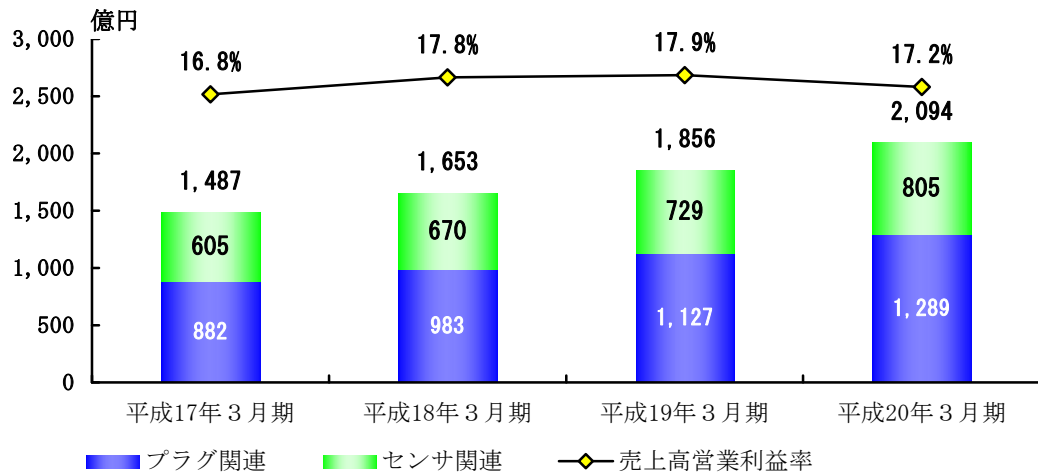
その結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は3,455億84百万円(前連結会計年度比0.2%増)と4期連続の増収を記録したものの、収益面においては営業利益350億39百万円(前連結会計年度比33.1%減)、経常利益349億38百万円(前連結会計年度比35.1%減)、当期純利益221億44百万円(前連結会計年度比35.0%減)という厳しい結果となりました。



〈自動車関連事業〉

自動車の保有台数が増加する新興市場の需要に牽引され、日米での停滞を補って新車組付用、補修用市場共に好調に推移しています。特に東欧・ロシア及びアジア地域における補修用市場への出荷は、昨年に引き続き伸長しました。また、欧州を中心としたディーゼル車の生産台数の増加をはじめ、世界的な環境対策、低燃費化の流れを受けて、グロープラグ・高着火性スパークプラグ・排気ガス制御用各種センサが好調な出荷となりました。

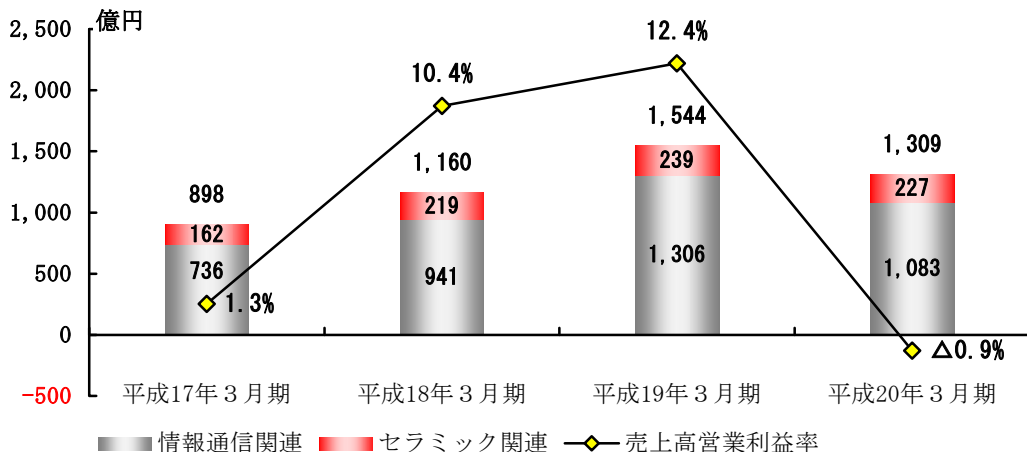
この結果、当事業の売上高は2,093億93百万円(前連結会計年度比12.8%増)、営業利益は361億10百万円(前連結会計年度比8.8%増)となりました。



〈情報通信・セラミック関連事業〉

当事業における主力製品であるMPU用有機ICパッケージは、第2四半期における客先在庫の調整、年度後半における急速なドル安の進行に加え、第4四半期から稼動を開始した大規模新工場の立ち上げに係る初期費用の発生、競争激化による販売価格の下落により厳しい結果となりました。産業用セラミック関連製品においては、昨年度前半の医療用酸素濃縮器の初期市場導入特需が無くなったことから売上減となりましたが、自動車・航空機・IT業界向けの機械工具やセラミック応用製品が堅調に推移しています。

この結果、当事業の売上高は1,309億46百万円(前連結会計年度比15.2%減)、営業損失は11億60百万円(前連結会計年度は営業利益191億62百万円)となりました。



〈その他の事業〉

その他の事業につきましては、売上高は53億53百万円(前連結会計年度比8.4%増)、営業利益は89百万円(前連結会計年度比127.4%増)となりました。

(次期の見通し)

最近の世界経済動向を概観しますと、米国における住宅ローン問題を契機に起きた金融不安が、世界同時株安、急激なドル安をもたらす一方、新興経済発展国での旺盛な需要と投機目的による原油価格の史上最高値の度重なる更新や貴金属等の原材料が高騰するなど不透明感が色濃く漂ってきています。グローバルな事業活動を展開している当社グループとしましては、このような世界経済の動向に影響を受けることから、情勢の変化に応じた的確な対応を図っていかねばなりません。一方、こうした外的変化に一喜一憂せず、『一步先を行くもの作り』の姿勢を基本とし、『総員参加』で品質の向上、絶え間ないコストダウンの推進、生産及び調達の世界最適化等を地道に実践していくことが重要だと考えています。

次期の業績見通しとしましては為替レートを 1 \$=105 円、1 Euro=150 円を前提に、売上高 3,410 億円(当連結会計年度比 1.3%減)、営業利益は 264 億円(当連結会計年度比 24.7%減)、経常利益は 276 億円(当連結会計年度比 21.0%減)、当期純利益は 167 億円(当連結会計年度比 24.6%減)を計画しています。

(自動車関連事業)

自動車関連事業分野においては、ますます厳しくなる環境規制や燃費向上対策として、ディーゼル関連を含む高性能プラグやセンサの需要が拡大し、B R I C s に代表される新たな経済発展地域の輸送需要の急速な拡大は、V I S T A 等の次なる新興国への広がりをみせています。その一方で資源価格の高騰は、当社製品原価を押し上げています。こうした中、今迄以上に顧客との情報交換を密にし、要求を先取りして迅速かつ的確に対応するための基盤を整備していくと共に、需要増が期待される新規センサ・グロープラグの開発・性能向上、原価低減を徹底的に推進いたします。

当事業における次期の業績は、前期に引き続いて新興市場での補修用スパークプラグ販売、グロープラグ・高着火性スパークプラグ・各種排気ガスセンサの新車組付用の拡大が見込まれるものの、円高、材料コストアップが業績を圧迫することが予想され、売上高 2,107 億 50 百万円(当連結会計年度比 0.6%増)、営業利益 315 億 77 百万円(当連結会計年度比 12.6%減)を計画しています。

(情報通信・セラミック関連事業)

情報通信・セラミック関連事業分野においては、パソコン・携帯電話等の I T 関連製品需要は、自動車同様新興経済発展地域に牽引され拡大していくことが期待できます。その一方で、当事業分野においては米国客先が世界を牽引していることから、ドル相場の変動は収益に大きな影響をもたらします。そのような状況の中、大規模なオーガニック I C パッケージ新工場が本格的に生産稼動に移行いたしました。情報通信関連製品においては、この生産能力の増強を、目に見える具体的な成果として結実させて行くと共に M P U 用途にとどまらず新規分野の開拓・拡販を促進し、事業基盤の拡充・強化・安定化に取り組んでまいります。また、産業用セラミック関連製品の分野においては、材料開発の強化と品質の向上、サイクルタイムリダクションをより一層推進し、市場の要求へ適時対応できる体質を強化いたします。

当事業における次期の業績は、当面の半導体関連市況に力強さがみられないことに加え、円高、新工場の減価償却費負担の増大が収益面に大きな影響を及ぼすことが予想され、売上高 1,261 億 99 百万円(当連結会計年度比 3.6%減)、営業損失 52 億 29 百万円(当連結会計年度は営業損失 11 億 60 百万円)となる見込みです。

【セグメント別 平成 20 年 3 月期業績及び平成 21 年 3 月期業績予想】

	平成 20 年 3 月期 実績		平成 21 年 3 月期 予想			
	売上高	営業利益	売上高	(増減率)	営業利益	(増減率)
自動車関連事業	百万円 209,393	百万円 36,110	百万円 210,750	% 0.6	百万円 31,577	% △12.6
(プラグ関連品)	128,894		130,174			
(センサ関連品)	80,498		80,576			
情報通信・セラミック関連事業	130,946	△1,160	126,199	△3.6	△5,229	—
(情報通信関連品)	108,267		101,952			
(セラミック関連品)	22,678		24,247			
その他の事業	5,353	89	4,134	△22.8	52	△42.2
消去	(109)	—	(83)		—	
合 計	345,584	35,039	341,000	△1.3	26,400	△24.7

【設備投資額及び減価償却費の平成 20 年 3 月期実績及び平成 21 年 3 月期予想】

	平成 20 年 3 月期 実績	平成 21 年 3 月期 予想	増減額
設備投資額	百万円 63,231	百万円 27,200	百万円 △36,031
(自動車関連事業)	24,840	20,513	△4,327
(情報通信・セラミック関連事業)	38,267	6,684	△31,583
(その他の事業)	123	3	△120
減価償却費	25,474	31,800	6,325
(自動車関連事業)	13,036	16,070	3,033
(情報通信・セラミック関連事業)	12,421	15,710	3,288
(その他の事業)	15	20	4

(中期経営計画及び目標とする経営指標に対する進捗状況)

平成 19 年 3 月期を開始年度として、平成 21 年 3 月期に売上高 3,500 億円、営業利益 500 億円を目標とする 3 カ年計画に対する進捗状況としましては、情報通信・セラミック関連事業において、期待した高付加価値化への対応が一転して需給バランスの緩みとなったことを受け、売上が伸び悩んでいます。欧州・アジアを中心に補修用スパークプラグの出荷が当初想定を超えるペースでの出荷となったことや、計画策定時に前提とした為替水準(1\$=112 円、1 Euro=140 円)から円安に推移したことにより、当初計画を上回るペースとなっています。

一方、営業利益につきましては、自動車関連事業は補修用プラグに牽引され計画を上回っているものの、ICパッケージを中心に販売価格の下落、減価償却費負担の増加により大きく計画を下回っています。

その結果、経営指標は、ROE 目標 8.0%に対して 7.7%、売上高営業利益率目標 10.0%に対して実績は 10.1%となりました。

3 カ年計画の最終年度にあたる来期は、米国経済の減速、素材価格の高騰等更に厳しい状況が予想されます。長期的な視点から 3 カ年計画における各種戦略は堅持いたしますが、より効率的な運営を図り、収益の確保に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の流動資産の現金及び現金同等物の残高は、317 億 2 百万円と前連結会計年度から 95 億 54 百万円減少しました。営業活動においては、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比べ 188 億 33 百万円の減益ではありますが、減価償却費が 66 億 13 百万円増加、また売掛債権が減少に転じたことにより、前連結会計年度から 12 億 46 百万円増加の 377 億 28 百万円の収入となりました。

投資活動においては、小牧工場（愛知県）にオーガニック I C パッケージの一貫生産工場、鹿児島宮之城工場にスパークプラグ用絶縁体工場を新築するなど、生産能力の増強を目的とした投資に、前連結会計年度から 147 億 65 百万円増加の 511 億 85 百万円支出した他、自動車用センサ製造会社の子会社化を行っており、113 億円（キャッシュフローベースで 108 億 78 百万円）支出しています。こうした資金需要から、短期保有の有価証券を資金化しています。この結果、当活動による支出は、前連結会計年度から 208 億 96 百万円増加の 438 億 20 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度 140 億 42 百万円の支出に対し、111 億 12 百万円減少の 29 億 29 百万円の支出となりました。当連結会計年度においては、設備投資資金に充当する目的で普通社債 200 億円（手取額 198 億 93 百万円）を発行した一方、短期借入金を 120 億 5 百万円圧縮しています。また、前連結会計年度に引き続き、取締役会決議による自己株式の取得を実施、当連結会計年度においては 250 万株を取得し、48 億円支出しています。

〈キャッシュ・フロー関連指標の推移〉

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率(%)	68.4	67.1	69.4	69.4
時価ベースの自己資本比率(%)	76.0	157.8	117.5	68.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	1.0	1.1	0.9	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	55.5	51.8	40.1	69.5

(注 1) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注 2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注 3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しています。

(注 4) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、安定的な配当の継続を基本方針として株主の皆様の期待に応じていきます。一方で収益に応じた利益の還元も重要と考えており、当面、連結での配当性向 20%以上を目処にして、基本方針である安定的な配当水準や、将来の成長に必要な研究開発、事業拡大・合理化のための設備投資及び出資に充てる内部留保を総合的に考慮した上で、中間及び期末配当を継続的に実施していく方針です。また、資本効率の向上を図るために自己株式の取得も有効と認識しており、必要に応じて実施していきたいと考えています。

こうした利益還元をより機動的に行うために、剰余金の配当等に関しては定款の定めるところにより、取締役会の決議によって実施いたします。

なお、平成 20 年 3 月期の 1 株当たり配当金につきましては、中間配当を 13.5 円とし、これに期末配当金 13.5 円を合わせて年間 27 円と昨年と同額としました。また、期中において自己株式 250 万株の市場買付も実施しました。平成 21 年 3 月期の 1 株当たり配当金については、普通配当金として年間 27 円を予定しています。

2. 企業集団の状況

(事業の内容)

当企業集団は日本特殊陶業(株)(以下「当社」)、子会社 37 社、関連会社 7 社で構成され、自動車関連製品、情報通信・セラミック関連製品の製造販売等を主な事業内容としています。当社グループの事業に係る位置付けの概要は次のとおりです。

〈自動車関連事業〉

当事業は、スパークプラグ、グロープラグ、自動車用各種センサ、セラミック製エンジン部品をはじめとした自動車部品の製造販売を行っています。

国内では当社が製造販売を行っている他、当社からセラミックセンサ(株)・(株)日特製作所をはじめとした国内子会社 7 社へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・組立部品として購入した上で販売しています。また、海外においては子会社ブラジル特殊陶業(有)でスパークプラグの一貫生産と販売を行っている他、米国特殊陶業(株)をはじめとする北米、中国・韓国及び東南アジア、欧州の海外製造販売子会社・関連会社 10 社において当社から部品及び原材料を購入して完成品を組立、各地域で販売を行っています。更には、各海外工場で製造した半製品・部品の一部は当社をはじめ各製造拠点で組立部品として活用もしています。

一方、上記の海外製造販売子会社ならびに欧州 NGK スパークプラグ(有)をはじめとした海外販売子会社 10 社は、当社及び上記海外製造子会社から完成品を仕入れ、各地域において顧客への販売を行っています。

〈情報通信・セラミック関連事業〉

当事業は、I C パッケージをはじめとした半導体部品、電子部品、機械工具、セラミック応用製品等の製造販売を行っています。

国内では当社が製造販売を行っている他、当社から(株)飯島セラミック・(株)中津川セラミックをはじめとした国内子会社・関連会社 6 社へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・部品として購入した上で販売しています。また、海外においては子会社ブラジル特殊陶業(有)でセラミック応用製品の一貫生産と販売を行っている他、子会社韓国 NTK セラミック(株)・ポーランド NTK(有)で当社から半製品及び原材料の一部を購入し、機械工具完成品として直接、あるいは当社及び販売子会社を通じて顧客への販売を行っています。

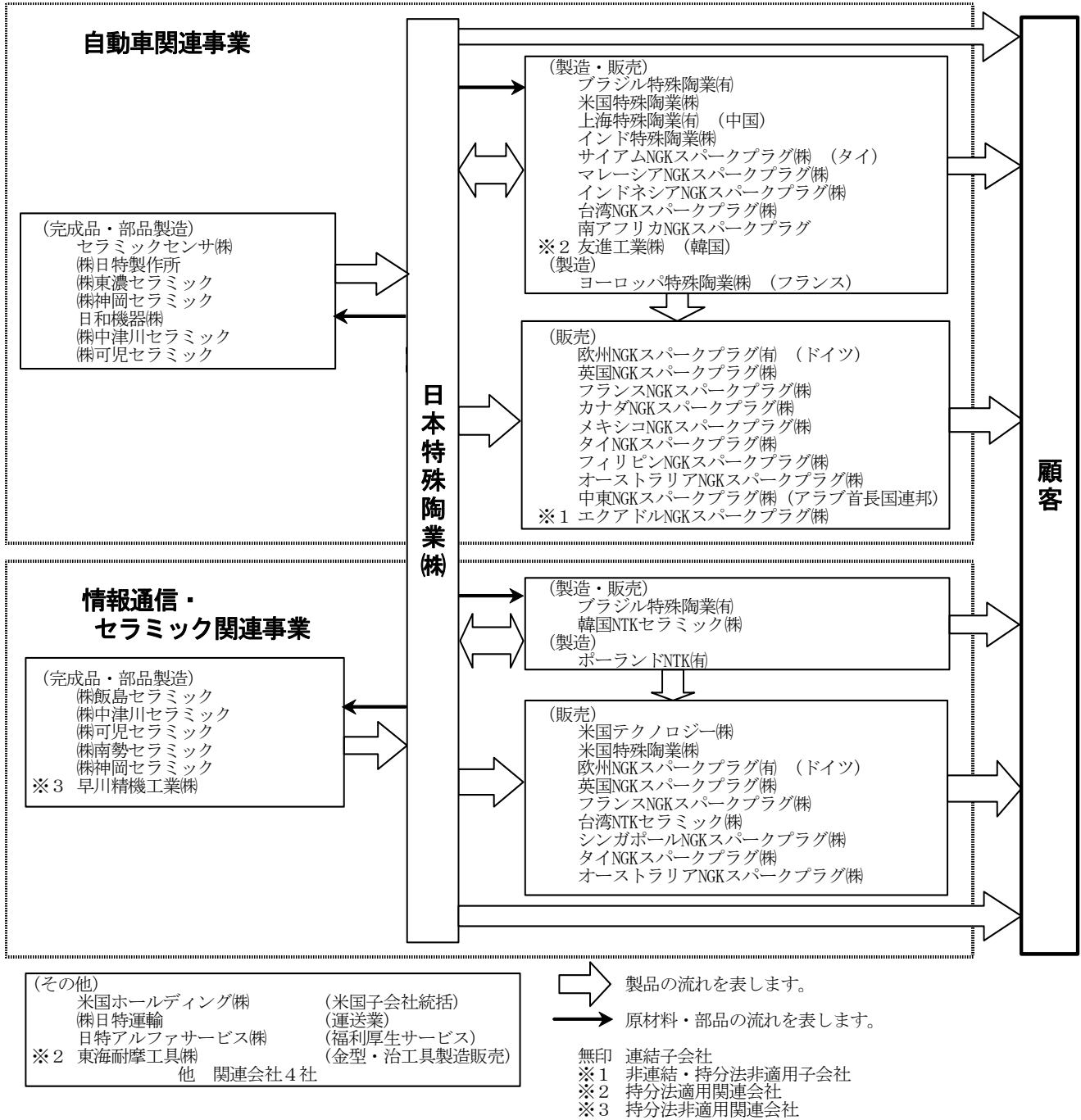
一方、米国テクノロジー(株)をはじめとした海外販売子会社 9 社は、当社及び上記海外製造子会社から完成品を仕入れ、各地域において顧客への販売を行っています。

〈その他の事業〉

当社にて治工具等の販売を行っている他、子会社(株)日特運輸にて運送業を、子会社日特アルファサービス(株)にて福利厚生サービスを行っています。

上記事項の概略は、次頁のとおりです。

【企業集団の概略】



【関係会社の状況】

当連結会計年度において、セラミックセンサ(株)は株式の追加取得により新たに当社の特定子会社となっています。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容				
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸
セラミックセンサ(株)	愛知県小牧市	百万円 2,500	自動車用センサの製造	100.0	3	2	なし	製品を当社へ納入しています。	工場・駐車場用土地、建物、機械の賃貸

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、技術立脚の提案型企業として、時代の要請する新たな価値と優れた品質の提供により、顧客や社会から高い信頼を得られるリーディングカンパニーを目指すと共に、社員の個性と能力を十分発揮できる環境を整え、絶えず前進する積極的な姿勢とスピーディーな行動で企業価値を増大し、株主の期待に応えることを基本としています。

(2) 目標とする経営指標

当社は平成 18 年 11 月に創立 70 周年を迎えたのを機に、「世界の人々から愛され、親しまれる企業へ」をキャッチフレーズに、当社グループの強みを更に強固にするべく選択と集中を進め、全ての事業領域において「収」「益」共に偏りが無い事業基盤を構築することを念頭に、平成 21 年 3 月期迄の 3 ヶ年を活動期間とする第 4 次中期経営計画を策定し、運営に取り組んでいます。

〈基本戦略〉

- ①コスト競争力のある製品をもって、顧客満足度を向上させ、未開拓客先・未開拓エリアの販路拡充により、シェアの拡大を図ります。
- ②組織横断的に、製品情報・技術情報を共有し、「一步先を行くもの作り」(高品質と原価低減を同時に実現すること)に、すばやく反映します。
- ③市場動向・技術動向に目を配り、新規製品・新規事業を迅速かつ着実に結実させます。
- ④ビジネスサイクルの短縮により、事業の全体効率の向上を図ります。
- ⑤特色のある海外製造拠点・販売拠点を海外ネットワークとして有機的に結合させ、迅速なレスポンスを実現します。
- ⑥企業の社会的責任を自覚して、法令遵守、環境保全等、よき企業市民として CSR を実践します。
- ⑦10 年後を見据えて、次世代の当社グループを支える人材育成に注力します。

〈数値目標〉

ROE (株主資本当期純利益率) 8%以上、売上高営業利益率 10%以上の堅持
平成 20 年度 売上高 3,500 億円、営業利益 500 億円 の達成

(3) 中長期的な経営戦略

第 4 次中期経営計画における各事業別戦略は次のとおりです。

〈自動車関連事業〉

世界 No.1 の製品を更に強くすべき重要な 3 ヶ年と位置付け、グローバルネットワークを通じたマーケティング強化、世界最適生産を視野に入れた相互補完によるコストダウンを推進します。

【製品分野別戦略】

- ・ スパークプラグについては、高付加価値プラグの拡販により新車組付市場の収益力を強化します。
- ・ ディーゼルエンジン車市場での販路の拡大を通じてグローブプラグを自動車関連事業の第三の収益の柱へと成長させます。
- ・ センサビジネスについては、システムメーカーとの協業により開発速度を早め、ガソリンエンジン車・ディーゼルエンジン車・二輪車の各市場でシェアの拡大を図ります。

〈情報通信・セラミック関連事業〉

当社グループの持つ強みを活かした製品を拡大すると共に、限りある資源をより効率的に配分し品質の安定化とコストダウンを図ります。

【製品分野別戦略】

- ・ 半導体部品については、オーガニック IC パッケージ一貫生産体制の強化により生産性を高め、安定的に収益の出る事業体質を構築します。
- ・ 機械工具については短納期体制を確立し、欧米・アジアを中心に海外販売を強化します。
- ・ 産業用セラミック応用製品については、医療関連、環境関連等の重点製品の拡販及び新規分野への進出に取組みます。

(4) 対処すべき課題

前述の中長期的な経営戦略の推進にあたり、対処すべき課題として下記事項を設定しています。

① 為替変動に左右されず、目標利益を確保できる体質作り

当社グループは海外売上高割合が約 80%と高く、為替変動が業績に与える影響が大きいことから、主力商品の世界市場でのシェアとコスト競争力を更に高める必要があります。そのため、全世界ネットワークからのメーカー需要を先取りする営業情報をもとに、技術開発組織の有機的結合による商品開発とコストダウン、強力できめ細かい企画力による世界最適生産・調達に向けた事業運営を通じたモチベーションの向上が最重要課題であると認識し、組織改革と目標設定を行っています。

② 新たな市場への取組

既に、世界経済の中で急速に巨大市場としての存在を高めている中国・インドをはじめ、東欧・ロシアや南米・アフリカ大陸に至る新興経済発展地域に対し、当社グループとして市場獲得に向けた取組は最重要課題のひとつです。

国外では唯一となるスパークプラグ一貫生産工場として昭和 34 年に設立されたブラジル特殊陶業(株)では、今後更に伸びが期待される新車組付用プラグ、各種センサに対応するため工場の集約・増強を図ると同時に、早くからアルコール燃料への対応に取組んできたことも当社グループの中で新たな価値を高めつつあります。また、中国ではスパークプラグの組立・販売に加え、工場の拡張を行い当事業年度より自動車用酸素センサの本格的な生産・販売を行っています。更に、インドでは当事業年度よりスパークプラグの現地組立を開始、南アフリカでも平成 19 年に南アフリカ NGK スパークプラグ(株)を設立、生産・販売活動を開始し、拡大する市場への対応を行っています。

これらの活動を更に一層スピードアップすることによりスパークプラグ・酸素センサの世界トップシェアの維持拡大を図って行きます。

③ 重点戦略商品へのバランスの取れた設備投資

現在当社グループが戦略商品として位置付けるグローブプラグをはじめとしたディーゼルエンジン用部品、MPUや通信デバイス用途のみならず様々な半導体分野で利用される IC パッケージや半導体製造装置部品、医療分野における独自のセラミック応用製品について、将来の事業バランスを考慮した上でより付加価値を高める重点的・効率的な設備投資が必要です。そのため、需要動向を正確に分析し、当社グループの強みを活かす投資の意思決定を行います。

④ 人材の育成及び価値観の共有化

企業の核となるのは人であり、人材の育成が最大・最重要の課題と認識しています。培った技能を次の核となる世代へ伝承すると共に、経営環境の変化に柔軟に対応できる人材を育成し、また価値観・ビジョン・行動基準の共有化を推し進めることで総員参加の体制を整えます。

⑤ 環境問題への取組

地球環境保護問題に対しては、各事業分野において環境に配慮した製品を多く開発し、世界に送り出すと共に、事業活動に伴う環境への影響についても法的規制の遵守は勿論のこと、海外拠点も含めた ISO14001 認定取得などグローバルな環境経営を推進し、環境負荷の低減に向けてゼロエミッション達成を目指すなど積極的に取組んでいます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)		増減 (△は減少)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
資産の部						
流動資産						
現金及び預金		24,375		23,363		△1,011
受取手形及び売掛金		61,716		56,131		△5,585
有価証券		51,859		23,558		△28,300
たな卸資産		65,433		76,453		11,020
繰延税金資産		9,960		11,347		1,386
その他		10,286		9,136		△1,149
貸倒引当金		△302		△488		△185
流動資産合計		223,328	54.0	199,503	48.4	△23,825
固定資産						
有形固定資産	※1					
建物及び構築物		43,687		65,461		21,773
機械装置及び運搬具		43,829		58,074		14,245
土地		16,846		18,717		1,870
建設仮勘定		12,638		5,362		△7,276
その他		2,265		2,581		315
有形固定資産合計		119,267	28.8	150,197	36.4	30,929
無形固定資産						
のれん		753		9,236		8,482
ソフトウェア		946		2,516		1,569
無形固定資産合計		1,699	0.4	11,752	2.9	10,052
投資その他の資産						
投資有価証券	※2	64,941		46,395		△18,545
繰延税金資産		1,263		1,462		199
その他		3,376		2,936		△440
貸倒引当金		△108		△97		11
投資その他の資産合計		69,472	16.8	50,697	12.3	△18,775
固定資産合計		190,440	46.0	212,647	51.6	22,207
資産合計		413,769	100.0	412,150	100.0	△1,618

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)		増減 (△は減少)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
負債の部						
流動負債						
買掛金		32,809		31,482		△1,326
短期借入金		15,468		4,399		△11,068
未払法人税等		11,188		3,865		△7,323
繰延税金負債		198		191		△7
その他		24,992		30,924		5,931
流動負債合計		84,657	20.5	70,864	17.2	△13,793
固定負債						
社債		16,099		36,099		20,000
長期借入金		—		200		200
退職給付引当金		14,166		14,307		141
役員退職慰労引当金		740		789		48
負ののれん		53		31		△21
繰延税金負債		7,901		439		△7,462
その他		1,174		1,120		△53
固定負債合計		40,134	9.7	52,987	12.9	12,852
負債合計		124,792	30.2	123,851	30.1	△940
純資産の部						
株主資本						
資本金		47,869	11.5	47,869	11.6	—
資本剰余金		55,170	13.3	55,174	13.4	3
利益剰余金		166,642	40.3	182,946	44.4	16,304
自己株式		△10,052	△2.4	△14,960	△3.6	△4,907
株主資本合計		259,629	62.7	271,029	65.8	11,400
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		26,837	6.5	15,896	3.8	△10,941
為替換算調整勘定		703	0.2	△857	△0.2	△1,561
評価・換算差額等合計		27,541	6.7	15,039	3.6	△12,502
少数株主持分		1,805	0.4	2,230	0.5	424
純資産合計		288,976	69.8	288,299	69.9	△677
負債純資産合計		413,769	100.0	412,150	100.0	△1,618

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減 (△は減少)
		金額(百万円)	百分率 (%)	金額(百万円)	百分率 (%)	金額(百万円)
売上高		344,891	100.0	345,584	100.0	693
売上原価		248,564	72.1	262,243	75.9	13,679
売上総利益		96,326	27.9	83,340	24.1	△12,985
販売費及び一般管理費	※1					
販売費		25,940		28,533		2,593
一般管理費		17,984		19,767		1,783
販売費及び一般管理費計		43,924	12.7	48,301	14.0	4,376
営業利益		52,401	15.2	35,039	10.1	△17,362
営業外収益						
受取利息		1,386		1,843		457
受取配当金		817		864		47
負ののれんの償却額		21		21		—
固定資産賃貸料		842		703		△139
持分法投資利益		481		351		△130
為替差益		186		—		△186
その他		1,076		1,318		242
営業外収益計		4,812	1.4	5,102	1.5	289
営業外費用						
支払利息		906		610		△296
貸与資産減価償却費		658		548		△109
たな卸資産処分損		194		—		△194
製品補償費		568		616		48
為替差損		—		2,391		2,391
その他		1,032		1,037		4
営業外費用計		3,359	1.0	5,203	1.5	1,844
経常利益		53,855	15.6	34,938	10.1	△18,916
特別利益						
固定資産売却益		55		24		△31
投資有価証券売却益		85		13		△71
特別利益計		140	0.1	37	0.0	△103
特別損失						
固定資産処分損		610		418		△191
投資有価証券売却損		—		5		5
特別損失計		610	0.2	424	0.1	△186
税金等調整前当期純利益		53,385	15.5	34,551	10.0	△18,833
法人税、住民税及び事業税						
法人税、住民税及び事業税		21,079		13,443		△7,636
法人税等調整額		△2,011		△1,497		514
法人税等合計		19,067	5.5	11,946	3.5	△7,121
少数株主利益		244	0.1	461	0.1	216
当期純利益		34,072	9.9	22,144	6.4	△11,928

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高(百万円)	47,869	55,167	138,202	△ 6,454	234,784	27,831	△ 3,403	24,428	1,552	260,766
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 5,529		△ 5,529					△ 5,529
役員賞与			△ 103		△ 103					△ 103
当期純利益			34,072		34,072					34,072
自己株式の取得				△ 3,601	△ 3,601					△ 3,601
自己株式の処分		3		3	6					6
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 994	4,106	3,112	253	3,365
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	3	28,439	△ 3,598	24,844	△ 994	4,106	3,112	253	28,210
平成 19 年 3 月 31 日 残高(百万円)	47,869	55,170	166,642	△ 10,052	259,629	26,837	703	27,541	1,805	288,976

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計		
平成 19 年 3 月 31 日 残高(百万円)	47,869	55,170	166,642	△ 10,052	259,629	26,837	703	27,541	1,805	288,976
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 5,842		△ 5,842					△ 5,842
当期純利益			22,144		22,144					22,144
連結範囲の変動			2		2					2
自己株式の取得				△ 4,914	△ 4,914					△ 4,914
自己株式の処分		3		7	10					10
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 10,941	△ 1,561	△ 12,502	424	△ 12,077
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	3	16,304	△ 4,907	11,400	△ 10,941	△ 1,561	△ 12,502	424	△ 677
平成 20 年 3 月 31 日 残高(百万円)	47,869	55,174	182,946	△ 14,960	271,029	15,896	△ 857	15,039	2,230	288,299

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増減 (△は減少)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		53,385	34,551	△18,833
減価償却費		18,861	25,474	6,613
のれん及び負ののれんの償却額		178	661	482
退職給付引当金の増加または減少(△)		△38	112	150
受取利息及び配当金		△2,203	△2,707	△504
持分法投資利益		△481	△351	130
支払利息		906	610	△296
投資有価証券売却損益		△85	△7	77
固定資産売却益		△55	△24	31
固定資産処分損		610	418	△191
売掛債権の減少または増加(△)		△5,920	4,249	10,170
たな卸資産の増加		△11,928	△11,051	877
仕入債務の増加		2,432	3,964	1,531
その他		233	197	△35
小計		55,895	56,098	203
利息及び配当金の受取額		2,171	2,789	618
利息の支払額		△908	△542	366
法人税等の支払額		△20,676	△20,617	58
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,481	37,728	1,246
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		836	2,280	1,443
有価証券の純増減額		11,589	21,098	9,509
投資有価証券の取得による支出		△845	△4,008	△3,163
投資有価証券の売却による収入		3,101	57	△3,044
子会社株式の追加取得による支出		△562	—	562
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	△10,878	△10,878
有形固定資産の取得による支出		△36,420	△51,185	△14,765
有形固定資産の売却による収入		210	235	24
貸付金の純増減額		△16	30	47
その他		△816	△1,450	△634
投資活動によるキャッシュ・フロー		△22,924	△43,820	△20,896
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		4,942	△12,005	△16,948
長期借入金の返済による支出		—	△5	△5
社債の発行による収入		—	19,893	19,893
社債の償還による支出		△10,000	—	10,000
少数株主の増資引受による払込額		248	—	△248
自己株式の取得による支出		△3,601	△4,914	△1,313
自己株式の売却による収入		6	10	4
配当金の支払		△5,527	△5,828	△300
その他		△111	△80	30
財務活動によるキャッシュ・フロー		△14,042	△2,929	11,112
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,561	△629	932
現金及び現金同等物の増減額		△2,046	△9,651	△7,604
現金及び現金同等物の期首残高		43,304	41,257	△2,046
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	96	96
現金及び現金同等物の期末残高	※1	41,257	31,702	△9,554

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 36 社

- ・ 海外 25 社・・・ 米国特殊陶業(株)
米国テクノロジー(株)
英国 NGK スパークプラグ(株)
欧州 NGK スパークプラグ(有)
ヨーロッパ特殊陶業(株)
ブラジル特殊陶業(有)
オーストラリア NGK スパークプラグ(株) 他
- ・ 国内 11 社・・・ セラミックセンサ(株)
(株)日特製作所
(株)神岡セラミック
(株)飯島セラミック
(株)中津川セラミック 他

(2) 連結範囲の異動

(新規) 3 社

- ・ 海外 2 社・・・ タイ NGK スパークプラグ(株)
フィリピン NGK スパークプラグ(株)
前連結会計年度に非連結子会社であったタイ NGK スパークプラグ(株)は、重要性が増したことから連結の範囲に含めています。また、新規に設立したフィリピン NGK スパークプラグ(株)を連結の範囲に含めています。
- ・ 国内 1 社・・・ セラミックセンサ(株)
前連結会計年度に持分法適用関連会社であった同社は、株式の追加取得により連結の範囲に含めています。ただし、みなし取得日を中間連結会計期間末としているため同社の貸借対照表、中間連結会計期間末以降の損益及びキャッシュ・フローを連結しています。

(3) 非連結子会社 1 社

- ・ 海外 1 社・・・ エクアドル NGK スパークプラグ(有)

同社は、総資産・売上高・当期純利益・利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 2 社

- ・ 海外 1 社・・・ 友進工業(株)
- ・ 国内 1 社・・・ 東海耐摩工具(株)

(2) 持分法適用の変更

(除外) 1 社

- ・ 国内 1 社・・・ セラミックセンサ(株)
前連結会計年度に持分法適用関連会社であった同社は、株式の追加取得により連結の範囲に含めています。ただし、みなし取得日を中間連結会計期間末としているため同社のみなし取得日までの損益は持分法投資損益に含まれています。

(3) 持分法非適用会社 6 社

- ・ 海外 5 社・・・ エクアドル NGK スパークプラグ(有) 他
- ・ 国内 1 社・・・ 早川精機工業(株)

持分法非適用会社 6 社はいずれも小規模であり、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は海外子会社 25 社であり、決算日は全て 12 月 31 日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、12 月 31 日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

親会社及び国内連結子会社

建物附属設備を除く建物

定額法

その他の有形固定資産

定率法

在外連結子会社

主として定額法

② 無形固定資産

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(8) 在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社 25 社が採用している会計処理基準は、それぞれの国で一般に公正妥当と認められている基準によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しています。なお、セラミックセンサ㈱の追加取得にかかるのれんは 10 年間で償却しており、その他は 5 年間で償却しています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

1. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度から早期に適用できることになったことに伴い、受入準備が整った当連結会計年度から、当社及び国内の連結子会社において同会計基準を適用しています。また、これに伴って従来営業外費用に計上していた「たな卸資産処分損」は、当連結会計年度から売上原価に計上しています。

これにより、従来の方法と比べ当連結会計年度の売上総利益、営業利益はそれぞれ3,108百万円、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,829百万円、当期純利益は1,682百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

2. 当連結会計年度より当社及び国内の連結子会社において、建物附属設備を除く建物(以下 建物本体)の減価償却方法を旧定率法から定額法に変更しました。

これは大規模 I C パッケージ生産工場の新築をはじめとした大型の投資を行うことを機に減価償却方法を検討した結果、建物本体は収益や設備の稼動状況に左右されず、長期的・安定的に使用されるという特性に鑑み、每期平均的に負担させることがより実態を反映する合理的な方法であると判断した結果です。

これにより、従来の方法と比べ減価償却費は674百万円減少しています。この結果、当連結会計年度の売上総利益は500百万円、営業利益は550百万円、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ570百万円、当期純利益は338百万円増加しています。

また、当連結会計年度より当社及び国内の連結子会社において、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した建物本体を除く有形固定資産について、改正法人税法に規定する定率法により減価償却費を計上することとしました。

これにより、従来の方法と比べ減価償却費は1,264百万円増加しています。この結果、当連結会計年度の売上総利益は888百万円、営業利益は903百万円、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ924百万円、当期純利益は549百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(追加情報)

当連結会計年度より当社において、I C パッケージ生産設備の耐用年数を1年短縮しました。これは当該製品の技術革新のスピードアップに対応する必要があると判断したためです。

これにより、従来の方法と比べ減価償却費は883百万円増加しています。この結果、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ687百万円、当期純利益は408百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

従来「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 最終改正平成 19 年 6 月 15 日)、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第 14 号 最終改正平成 19 年 7 月 4 日)、「『連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正平成 19 年 10 月 2 日)及び「金融商品会計に関する Q & A」(最終改正平成 19 年 11 月 6 日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しています。

なお、前連結会計年度末は、比較容易性の観点から当連結会計年度末の表示に合わせ組替再表示しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

上記連結貸借対照表の表示方法の変更に記載のとおり、定期預金の主な構成要素であった譲渡性預金の取扱いが有価証券となったことから、従来「定期預金の純増減額」に含めていた預入期間が 3 ヶ月を超える譲渡性預金の増減額は、当連結会計年度から「有価証券の純増減額」に含めて表示しています。また、従来の「有価証券の取得による支出」と「有価証券の売却による収入」は合算して「有価証券の純増減額」として表示しています。

なお、前連結会計年度は、比較容易性の観点から当連結会計年度の表示に合わせ組替再表示しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	225,406	251,905
※2 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	5,809	3,760
3 従業員の銀行借入に対する保証債務	149	132
4 受取手形割引高	514	372

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの		
減価償却費	973	1,221
貸倒引当金繰入額	145	207
退職給付費用	682	758
役員退職慰労引当金繰入額	253	234
役員報酬及び従業員給与手当	14,913	16,337
荷造運送費	4,964	5,111
販売手数料	2,232	1,566
広告宣伝費	3,527	4,293
研究開発費	2,841	2,972

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
発行済株式総数 普通株式	229,544,820	—	—	229,544,820
自己株式数 普通株式(注1、2)	7,508,304	1,566,477	2,843	9,071,938

(注) 1. 自己株式数の増加 1,566,477 株は、平成 18 年 6 月 29 日取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 1,500,000 株及び単元未満株式の買取による増加 66,477 株です。

2. 自己株式数の減少 2,843 株は、単元未満株式の売渡による減少です。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定 時 株 主 総 会	普通株式	2,442	11.00	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日
平成 18 年 11 月 7 日 取 締 役 会	普通株式	3,087	(注) 14.00	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 11 月 30 日

(注) 創立 70 周年記念配当 3 円を含んでいます。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成 19 年 5 月 9 日 取 締 役 会	普通株式	利益剰余金	2,866	13.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 8 日

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
発行済株式総数 普通株式	229,544,820	—	—	229,544,820
自己株式数 普通株式(注1、2)	9,071,938	2,558,016	5,909	11,624,045

(注) 1. 自己株式数の増加 2,558,016 株は、平成 19 年 10 月 30 日取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 2,500,000 株及び単元未満株式の買取による増加 58,016 株です。

2. 自己株式数の減少 5,909 株は、単元未満株式の売渡による減少です。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成 19 年 5 月 9 日 取 締 役 会	普通株式	2,866	13.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 8 日
平成 19 年 10 月 30 日 取 締 役 会	普通株式	2,975	13.50	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 11 月 30 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成 20 年 5 月 9 日 取 締 役 会	普通株式	利益剰余金	2,941	13.50	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 9 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び預金勘定	24,375	23,363
有価証券勘定	51,859	23,558
計	76,234	46,922
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△8,273	△7,556
預入期間が 3 ヶ月を超える譲渡性預金	△11,920	△1,000
ユーロ円債等	△14,783	△6,663
現金及び現金同等物の期末残高	41,257	31,702

※ 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に行った株式の取得により新たにセラミックセンサ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに同社株式の取得価額は次のとおりです。

取得子会社の流動資産	6,577 百万円
固定資産	2,762 百万円
流動負債	△4,839 百万円
固定負債	△233 百万円
のれん	9,165 百万円
関係会社株式(持分法評価額)	△2,134 百万円
子会社株式の取得価額	11,300 百万円
取得子会社の現金及び現金同等物	△421 百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	10,878 百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信・ セラミック 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消 ま た 全 (百万円)	去 は 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	185,601	154,446	4,842	344,891	—	344,891	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	94	94	(94)	—	
計	185,601	154,446	4,937	344,985	(94)	344,891	
営業費用	152,401	135,284	4,897	292,583	(94)	292,489	
営業利益	33,199	19,162	39	52,401	—	52,401	
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	244,769	167,300	1,699	413,769	—	413,769	
減価償却費	10,586	8,259	15	18,861	—	18,861	
資本的支出	17,667	11,411	191	29,271	—	29,271	

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信・ セラミック 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消 ま た 全 (百万円)	去 は 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	209,393	130,946	5,244	345,584	—	345,584	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	109	109	(109)	—	
計	209,393	130,946	5,353	345,693	(109)	345,584	
営業費用	173,283	132,106	5,263	310,654	(109)	310,544	
営業利益又は営業損失(△)	36,110	△1,160	89	35,039	—	35,039	
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	264,699	146,107	1,344	412,150	—	412,150	
減価償却費	13,036	12,421	15	25,474	—	25,474	
資本的支出	24,840	38,267	123	63,231	—	63,231	

(注) 1. 事業区分の方法
事業区分の方法は売上集計区分によっています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車関連事業	(プラグ及びプラグ関連品) 自動車・航空機・船舶・ロケット用等スパークプラグ、 ディーゼルエンジン用グロープラグ、 クイックグローシステム、クイックヒートシステム、 プラグキャップ、パワーケーブル 等 (自動車用センサ) ジルコニア酸素センサ、全領域空燃比センサ、ノックセンサ、 温度センサ、水温センサ、吸気温センサ、 エアクオリティセンサ、尿素水SCRシステム用水位センサ 等 (その他自動車部品) ガスエンジン用点火コイル、セラミック製エンジン部品 等
情報通信・ セラミック関連事業	(ICパッケージ及び回路基板) セラミック積層型ICパッケージ、 ビルドアップオーガニックICパッケージ、 オーガニックインターポザ、LTCC多層回路基板 等 (電子デバイス) 誘電体フィルタ、アンテナスイッチモジュール、 誘電体デュプレクサ、誘電体共振器 等 (産業用セラミック他) セラミック切削工具・サーメット切削工具・CBN切削工具・ 微粒子超硬合金切削工具・コーティングチップ等 機械工具 電気絶縁・耐熱・耐磨耗・超音波応用製品・ 半導体製造装置用部品等 産業用セラミック オゾナイザ・セラミックヒータ・水道バルブ・ ガス着火用スパークユニット等 生活環境関連セラミック製品 人工骨・酸素濃縮器等 医療関連製品
その他の事業	運送業、材料売上等

3. 減価償却費
減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれています。

4. 会計処理の変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

20 頁「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用したことにより、自動車関連事業において 880 百万円、情報通信・セラミック関連事業において 2,228 百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益は同額減少しています。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

20 頁「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から建物附属設備を除く建物の減価償却方法を定額法に変更したことにより、減価償却費は、自動車関連事業において 254 百万円、情報通信・セラミック関連事業において 419 百万円、その他の事業において 1 百万円それぞれ減少しています。この結果、自動車関連事業において 209 百万円、情報通信・セラミック関連事業において 339 百万円、その他の事業において 1 百万円、それぞれ営業費用が減少し、営業利益は同額増加しています。

また、法人税法の改正に伴い減価償却方法を変更したことにより減価償却費は、自動車関連事業において 475 百万円、情報通信・セラミック関連事業において 788 百万円、それぞれ増加しています。これにより自動車関連事業において 369 百万円、情報通信・セラミック関連事業において 534 百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益は同額減少しています。

5. 追加情報

20 頁「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度からICパッケージ生産設備の耐用年数を短縮したことにより、情報通信・セラミック関連事業において、減価償却費が 883 百万円増加しています。その結果、同事業の営業費用は 687 百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	欧 州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消 去 または 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	149,433	105,955	57,683	31,819	344,891	—	344,891
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	157,260	862	1,322	1,045	160,491	(160,491)	—
計	306,693	106,818	59,005	32,865	505,382	(160,491)	344,891
営 業 費 用	262,173	104,270	55,834	29,313	451,591	(159,102)	292,489
営 業 利 益	44,520	2,547	3,171	3,551	53,790	(1,388)	52,401
II 資 産	334,788	44,364	33,665	32,039	444,857	(31,088)	413,769

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	欧 州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消 去 または 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	149,200	85,267	67,559	43,557	345,584	—	345,584
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	145,845	983	864	1,584	149,277	(149,277)	—
計	295,045	86,250	68,424	45,141	494,862	(149,277)	345,584
営 業 費 用	273,483	83,949	64,626	39,342	461,402	(150,857)	310,544
営 業 利 益	21,562	2,301	3,797	5,798	33,459	1,579	35,039
II 資 産	335,862	32,794	33,712	41,140	443,509	(31,358)	412,150

(注) 1. 国または地域の区分の方法
事業区分の方法は売上集計区分によっています。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国または地域

北 米：米国、カナダ

欧 州：ドイツ、イギリス、フランス、ポーランド

その他の地域：中国、マレーシア、台湾、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、インド、フィリピン
ブラジル、メキシコ、アラブ首長国連邦、オーストラリア、南アフリカ

3. 会計処理の変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

20 頁「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用したことにより、日本において営業費用が 3,108 百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

20 頁「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から建物附属設備を除く建物の減価償却方法を定額法に変更したことにより、日本において減価償却費が 674 百万円減少しています。この結果、同地域の営業費用は 550 百万円減少し、営業利益は同額増加しています。

また、法人税法の改正に伴い減価償却方法を変更したことにより、日本において減価償却費が 1,264 百万円増加しています。これにより同地域の営業費用は 903 百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

4. 追加情報

20 頁「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から IC パッケージ生産設備の耐用年数を短縮したことにより、日本において減価償却費が 883 百万円増加しています。この結果、同地域の営業費用は 687 百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
I 海外売上高(百万円)	156,159	59,177	34,775	28,446	278,558
II 連結売上高(百万円)					344,891
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.3	17.2	10.1	8.2	80.8

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
I 海外売上高(百万円)	138,792	68,185	39,537	35,054	281,569
II 連結売上高(百万円)					345,584
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.2	19.7	11.4	10.2	81.5

(注) 1. 国または地域の区分の方法
地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

北 米：米国、カナダ

欧 州：ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、北欧、東欧・ロシア地域

ア ジ ア：韓国・中国及び東南アジア地域

その他の地域：オーストラリア、中南米地域、中東・アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当社グループは外貨建営業債権に係る為替為替の変動リスクを管理するために、デリバティブ取引を利用しています。

通常の外貨建営業取引については輸出実績等を勘案し必要な範囲内で、また、その他については外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針です。

当社は先物為替予約取引および通貨オプション取引を行っていますが、当該取引は為替相場の変動リスクを有しています。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

当社のデリバティブ取引についての基本方針は当社の常務会で決定され、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規程に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っており、その取引結果は常務会等の経営幹部会議において定期的に報告されています。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区 分	種 類	前 連 結 会 計 年 度 末			当 連 結 会 計 年 度 末				
		契約額等(百万円)		時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等(百万円)		時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超				うち1年超		
市場取引 以 外 の 取 引	為替予約取引								
	売建	24,992	—	24,886	106	14,203	—	13,596	606
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション取引								
	売建 コール	—	—	—	—	626	—	9	△1
買建 プット	—	—	—	—	315	—	4	△4	
合 計					106				601

(注) 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格に基づいています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,302.52円	1,312.72円
1株当たり当期純利益	154.24円	100.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	146.44円	95.80円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	288,976	288,299
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,805	2,230
(うち、少数株主持分(百万円))	(1,805)	(2,230)
普通株式に係る純資産額(百万円)	287,170	286,068
1株当たり純資産の額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	220,472	217,920

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	34,072	22,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	34,072	22,144
期中平均株式数(千株)	220,913	219,398
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	11,759	11,759
(うち、新株予約権(千株))	(11,759)	(11,759)

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

なお、これらの注記が記載される有価証券報告書は平成20年6月27日に提出予定です。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)		増減 (△は減少)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金	1,851		164		△1,686
受取手形	719		589		△129
売掛金	62,482		62,737		254
有価証券	51,859		23,124		△28,734
製品	13,521		17,521		4,000
原材料	1,151		1,379		228
仕掛品	13,372		15,749		2,376
貯蔵品	542		549		6
前払費用	115		173		57
未収入金	11,517		14,050		2,533
繰延税金資産	5,266		6,360		1,094
その他	950		1,401		450
貸倒引当金	△9		△8		1
流動資産合計	163,340	46.8	143,794	40.7	△19,546
固定資産					
有形固定資産					
建物	34,500		52,653		18,152
構築物	1,933		3,187		1,253
機械及び装置	37,185		49,265		12,079
車両及びその他の陸上運搬具	92		136		43
工具器具及び備品	1,015		1,106		91
土地	14,085		15,799		1,714
建設仮勘定	11,343		4,378		△6,965
有形固定資産合計	100,157	28.7	126,527	35.8	26,370
無形固定資産					
ソフトウェア	872		2,311		1,439
無形固定資産合計	872	0.3	2,311	0.7	1,439
投資その他の資産					
投資有価証券	58,418		42,145		△16,273
関係会社株式	18,222		30,115		11,892
出資金	321		318		△3
関係会社出資金	6,689		6,689		—
関係会社長期貸付金	357		615		257
その他	540		576		36
貸倒引当金	△85		△86		△0
投資その他の資産合計	84,464	24.2	80,375	22.8	△4,089
固定資産合計	185,493	53.2	209,213	59.3	23,720
資産合計	348,834	100.0	353,007	100.0	4,173

区分	前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)		増減 (△は減少)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
負債の部					
流動負債					
買掛金	32,568		35,153		2,585
未払金	9,219		12,610		3,390
未払法人税等	10,279		2,400		△7,878
未払費用	9,775		10,545		769
前受金	82		87		5
預り金	652		694		42
流動負債合計	62,577	18.0	61,491	17.4	△1,085
固定負債					
社債	16,099		36,099		20,000
退職給付引当金	11,945		11,815		△129
役員退職慰労引当金	740		789		48
繰延税金負債	7,629		119		△7,509
固定負債合計	36,414	10.4	48,823	13.9	12,409
負債合計	98,991	28.4	110,315	31.3	11,323
純資産の部					
株主資本					
資本金	47,869	13.7	47,869	13.6	—
資本剰余金					
資本準備金	54,824		54,824		—
その他資本剰余金	346		349		3
資本剰余金合計	55,170	15.8	55,174	15.6	3
利益剰余金					
利益準備金	5,837		5,837		—
その他利益剰余金					
別途準備金	68,090		68,090		—
特別償却準備金	509		664		154
繰越利益剰余金	55,894		64,302		8,408
利益剰余金合計	130,331	37.4	138,895	39.3	8,563
自己株式	△10,052	△2.9	△14,960	△4.2	△4,907
株主資本合計	223,318	64.0	226,978	64.3	3,659
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	26,523	7.6	15,714	4.4	△10,809
評価・換算差額等合計	26,523	7.6	15,714	4.4	△10,809
純資産合計	249,842	71.6	242,692	68.7	△7,149
負債純資産合計	348,834	100.0	353,007	100.0	4,173

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減 (△は減少) 金額(百万円)
	金額(百万円)	百分率(%)	金額(百万円)	百分率(%)	
売上高	306,663	100.0	295,240	100.0	△11,423
売上原価	238,717	77.8	248,254	84.1	9,537
売上総利益	67,946	22.2	46,985	15.9	△20,961
販売費及び一般管理費	25,293	8.3	26,153	8.8	860
営業利益	42,653	13.9	20,831	7.1	△21,821
営業外収益					
受取利息及び受取配当金	1,881		2,469		588
その他	2,523		2,719		195
営業外収益計	4,404	1.4	5,188	1.8	783
営業外費用					
支払利息	214		277		62
その他	2,663		4,287		1,623
営業外費用計	2,878	0.9	4,565	1.6	1,686
経常利益	44,179	14.4	21,455	7.3	△22,724
特別利益					
固定資産売却益	52		23		△29
投資有価証券売却益	70		13		△57
特別利益計	123	0.1	36	0.0	△86
特別損失					
固定資産処分損	524		346		△178
投資有価証券売却損	—		5		5
特別損失計	524	0.2	351	0.1	△173
税引前当期純利益	43,778	14.3	21,140	7.2	△22,637
法人税、住民税及び事業税					
法人税、住民税及び事業税	16,900		7,962		△8,937
法人税等調整額	△1,270		△1,227		42
法人税等合計	15,630	5.1	6,734	2.3	△8,895
当期純利益	28,148	9.2	14,405	4.9	△13,742

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 準備金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金					利益 剰余金 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	47,869	54,824	342	55,167	5,837	65,090	491	36,391	107,811	△6,454	204,393	27,547	27,547	231,940
事業年度中の変動額														
剰余金の配当				—				△5,529	△5,529		△5,529			△5,529
役員賞与				—				△98	△98		△98			△98
別途準備金の積立				—		3,000		△3,000	—		—			—
特別償却準備金の積立				—			326	△326	—		—			—
特別償却準備金の取崩				—			△308	308	—		—			—
当期純利益				—				28,148	28,148		28,148			28,148
自己株式の取得				—						△3,601	△3,601			△3,601
自己株式の処分			3	3						3	6			6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												△1,023	△1,023	△1,023
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	3	3	—	3,000	17	19,502	22,520	△3,598	18,925	△1,023	△1,023	17,901
平成19年3月31日残高(百万円)	47,869	54,824	346	55,170	5,837	68,090	509	55,894	130,331	△10,052	223,318	26,523	26,523	249,842

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本											評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 準備金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金					利益 剰余金 合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	47,869	54,824	346	55,170	5,837	68,090	509	55,894	130,331	△10,052	223,318	26,523	26,523	249,842
事業年度中の変動額														
剰余金の配当				—				△5,842	△5,842		△5,842			△5,842
特別償却準備金の積立				—			306	△306	—		—			—
特別償却準備金の取崩				—			△151	151	—		—			—
当期純利益				—				14,405	14,405		14,405			14,405
自己株式の取得				—						△4,914	△4,914			△4,914
自己株式の処分			3	3						7	10			10
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												△10,809	△10,809	△10,809
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	3	3	—	—	154	8,408	8,563	△4,907	3,659	△10,809	△10,809	△7,149
平成20年3月31日残高(百万円)	47,869	54,824	349	55,174	5,837	68,090	664	64,302	138,895	△14,960	226,978	15,714	15,714	242,692

(4) 重要な会計方針の変更等

(会計処理の変更)

1. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度から早期に適用できることになったことに伴い、受入準備が整った事業年度から、同会計基準を適用しています。また、これに伴って従来営業外費用の「その他」に計上していたたな卸資産の処分損は、当事業年度から売上原価に計上しています。

これにより、従来の方法と比べ当事業年度の売上総利益、営業利益はそれぞれ3,053百万円、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ2,774百万円、当期純利益は1,649百万円減少しています。

2. 当事業年度より建物附属設備を除く建物(以下 建物本体)の減価償却方法を旧定率法から定額法に変更しました。

これは大規模ICパッケージ生産工場の新築をはじめとした大型の投資を行うことを機に減価償却方法を検討した結果、建物本体は収益や設備の稼動状況に左右されず、長期的・安定的に使用されるという特性に鑑み、每期平均的に負担させることがより実態を反映する合理的な方法であると判断した結果です。

これにより、従来の方法と比べ減価償却費は662百万円減少しています。この結果、当事業年度の売上総利益は487百万円、営業利益は538百万円、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ557百万円、当期純利益は331百万円増加しています。

また、当事業年度より平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した建物本体を除く有形固定資産について、改正法人税法に規定する定率法により減価償却費を計上することとしました。

これにより、従来の方法と比べ減価償却費は1,236百万円増加しています。この結果、当事業年度の売上総利益は860百万円、営業利益は876百万円、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ896百万円、当期純利益は533百万円減少しています。

(追加情報)

当事業年度よりICパッケージ生産設備の耐用年数を1年短縮しました。これは当該製品の技術革新のスピードアップに対応する必要があると判断したためです。

これにより、従来の方法と比べ減価償却費は883百万円増加しています。この結果、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ687百万円、当期純利益は408百万円減少しています。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

従来「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 最終改正平成19年6月15日)、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日)、「『財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正平成19年10月2日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(最終改正平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しています。

なお、前事業年度末は、比較容易性の観点から当事業年度末の表示に合わせ組替再表示しています。

6. 役員の変動(平成 20 年 6 月 27 日付)

1. 代表者の変動

該当事項ありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補者

河 尻 章 吾 (現 当社セラミック関連事業本部応用セラミック事業部長)
かわ じり しょう ご
 鈴木 淳一郎 (現 当社自動車関連事業本部プラグ事業部企画管理部長)
すず き じゅんいちろう
 中 川 武 司 (現 当社資材部長)
なか がわ たけ し

(2) 新任監査役候補者

川 満 務 (現 当社常務取締役)
かわ みつ つとむ
 井 上 邦 洋 (現 三菱地所株式会社 常勤監査役)
いの うえ くに ひろ
 佐 尾 重 久 (現 弁護士)
さ お しげ ひさ

井上邦洋及び佐尾重久の両氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役候補者です。

(3) 昇格予定取締役

常 務 取 締 役 川 下 政 美 (現 取締役)
かわ した まさ み

(4) 退任予定取締役

春日井 明 世 (現 専務取締役)
かすがい あきよ
 千 成 篤 博 (現 専務取締役)
ち なり あつ ひろ
 安 部 親 礼 (現 専務取締役)
あ べ ちか のり
 川 満 務 (現 常務取締役)
かわ みつ つとむ
 山 田 茂 保 (現 常務取締役)
やま だ しげ やす

(5) 退任予定監査役

津 田 修 (現 常勤監査役)
つ だ おさむ
 大 塚 鎔 子 (現 監査役)
おお つか いく こ
 藤 岡 琇 晃 (現 監査役)
ふじ おか ひで あき

大塚鎔子及び藤岡琇晃の両氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役です。

平成 20 年 3 月期 決算概要（連結）

1. 当期業績及び次期の見通し

(単位 百万円、%)

	前期 (H19. 3)	当期 (H20. 3)	(増減額)	(増減率)	次期予想(H21. 3)	(増減額)	(増減率)
プラグ	112,653	128,894	16,241	14.4%	130,174	1,279	1.0%
センサー	72,948	80,498	7,550	10.4%	80,576	77	0.1%
自動車	185,601	209,393	23,792	12.8%	210,750	1,356	0.6%
情報通信	130,555	108,267	△22,287	△17.1%	101,952	△6,315	△5.8%
セラミック	23,891	22,678	△1,213	△5.1%	24,247	1,568	6.9%
情報通信・セラミック	154,446	130,946	△23,500	△15.2%	126,199	△4,747	△3.6%
材料他	4,937	5,353	416	8.4%	4,134	△1,219	△22.8%
消去又は全社	△94	△109			△83		
売上高	344,891	345,584	693	0.2%	341,000	△4,584	△1.3%
自動車	33,199	36,110	2,910	8.8%	31,577	△4,533	△12.6%
情報通信・セラミック	19,162	△1,160	△20,323	—	△5,229	△4,068	—
その他	39	89	50	127.4%	52	△37	△42.2%
営業利益	52,401	35,039	△17,362	△33.1%	26,400	△8,639	△24.7%
経常利益	53,855	34,938	△18,916	△35.1%	27,600	△7,338	△21.0%
当期純利益	34,072	22,144	△11,928	△35.0%	16,700	△5,444	△24.6%
1株当たり情報(円)							
当期純利益	154円24銭	100円93銭			76円63銭		
純資産	1,302円52銭	1,312円72銭			1,362円35銭		
配当金	27円00銭	27円00銭			27円00銭		
各種指標(%)							
売上高営業利益率	15.2%	10.1%			7.7%		
ROE	12.5%	7.7%			5.7%		
配当性向	17.5%	26.8%			35.2%		
為替レート(円)							
US\$	117円	114円			105円		
EURO	150円	162円			150円		

イ. 当期の業績

- 自動車関連事業においては、前期に引き続いて新車組付用、補修用市場ともに好調。特に東欧・ロシア・アジア地域向けの補修用市場が牽引
- 情報通信・セラミック関連事業においては、客先在庫調整、競争激化に伴う販売価格の下落、新工場立上に係る初期費用により減収減益

ロ. 次期の見通し

- 自動車関連事業においては、補修用・新車組付用共に成長は継続する見込みだが、円高、原材料高が収益を圧迫する見通し
- 情報通信・セラミック関連事業においては、半導体市況に力強さが見られず、円高、新工場の償却費負担増が収益面に大きな影響を及ぼす見通し

2. 設備投資額及び減価償却費

(単位 百万円)

	前期 (H19. 3)	当期 (H20. 3)	(増減額)	次期予想(H21. 3)	(増減額)
自動車	17,667	24,840	7,172	20,513	△4,327
情報通信・セラミック	11,411	38,267	26,855	6,684	△31,583
その他	191	123	△68	3	△120
設備投資額	29,271	63,231	33,960	27,200	△36,031
自動車	10,586	13,036	2,449	16,070	3,033
情報通信・セラミック	8,259	12,421	4,162	15,710	3,288
その他	15	15	0	20	4
減価償却費	18,861	25,474	6,613	31,800	6,325

・ 当期の主な投資

オーガニック ICパッケージ一貫生産工場（愛知県小牧市） スパークプラグ用絶縁体工場（鹿児島県薩摩郡）

3. キャッシュ・フロー

(単位 百万円)

	前期 (H19. 3)	当期 (H20. 3)	(増減額)
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,481	37,728	1,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,924	△43,820	△20,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,042	△2,929	11,112
期末現金及び現金同等物	41,257	31,702	△9,554

- 営業活動においては減益に対し、減価償却費増加及び売掛債権が減少に転じたことによりほぼ前期並の収入
- 投資活動においては工場建設を始めとした大型投資、センサ製造関連会社の子会社化により支出増加
- 財務活動においては普通社債を発行、200億円を調達する一方、短期借入金を圧縮。平成19年3月期に引き続き取締役会決議により自己株式の取得を実施（平成19年3月期 150万株 36億1百万円、平成20年3月期 250万株 48億円）